官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　24
入札公告（建設工事）　25

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　33

招請
資料提供招請に関する公表　35
意見招請に関する公示　35

随意契約
随意契約に関する公示　36

落札
落札者等の公示　38

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型１式の調達（第３期）１式
⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和８年９月25日10時から令和８年10月９日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札書等の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　松田　恭明　電話03―5253―5132
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月９日17時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月26日11時　総務省大臣官房会計課入札室
4　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和８年９月25日10時から令和８年10月９日17時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : DEURAS sensor station Type-standard No4, etc. 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ⒝not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ⒞Have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　9 October 2026. (tenders brought with 17 : 00　9 October 2026 or submitted by mail : 17 : 00　9 October 2026)
⑻　Contact point for the notice : Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　件名及び数量　データ解析用ツール等の購入　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　納入期限　令和８年12月18日
⑸　納入場所　当方の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　証明書等の受領期限　令和８年９月15日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月２日13時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　服部　雄貴　電話03―3581―4161　内線3645
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Procurement of Data Analysis Tools and Related Software 1 set.
⑷　Delivery period : 18 December 2026.
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　28 September 2026.
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : HATTORI Yuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　生田目　靜
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度「確定申告電話相談センター」の運営業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
　東京国税局総務部会計課経費第１係　中塩屋佳那　電話03―3542―2111　内線2237
　ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月３日午前10時00分　東京国税局１階第二入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年10月19日午後５時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年10月20日午後１時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月20日午後１時30分　東京国税局１階第二入札室
4　調達ポータルの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
　ただし、紙による入札書の提出も可とする。
　詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAMATAME Yasushi Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Tokyo Regional Taxation Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 133
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management of call center for income tax returns 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2027
⑸　Implementation place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A or B in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations in Kanto Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⑥Other : Refer to the tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 1 : 00 P.M. 20 October 2026
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : NAKASHIOYA Kana Keihidaiichi Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex. 2237

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量
　ハンセン病元患者家族に対する補償金制度に係るテレビＣＭ放映業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　照会先
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係　土井　電話03―5253―1111（内線7197）
なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月10日16時00分　入札説明書Ⅰ７参照
⑶　入札書の提出期限　令和８年10月13日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月15日14時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAOKI Ikegami, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : TV advertising placement and broadcasting services related to the compensation program for families of former leprosy patients.
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2027
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto- Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 October, 13, 2026
⑻　Contact point for the notice : DOI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7197)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　池光　　崇
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 2069 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　ＲＶＡ―24型遠隔管制塔装置等の部品の購入
⑶　納入場所　入札説明書のとおり
⑷　調達件名の特質等　入札説明書のとおり
⑸　納入期限　令和９年３月19日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官国土交通省航空局長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線．48656）
⑵　入札説明書の交付方法
⒜　本日から令和８年９月24日までの間、電子調達システムにて交付する。
⒝　本日より令和８年９月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年９月25日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限
　ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年10月13日16時00分まで。
　ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年10月13日までに必着。
　ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年10月14日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和８年10月14日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKEMITSU Takashi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Parts of Remote VFR system for ATS Type RVA-24, and so on
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Sep. 25, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders
　①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Oct. 13, 2026
　②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Oct. 14, 2026
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　池永　　崇
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第2070号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達等件名及び数量　空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）性能向上、更改機器一式の製造及び調整　１式
⑶　引渡場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期限　令和11年３月22日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48656）
⑵　入札説明書の交付方法
　ⓐ　本日から令和８年９月22日までの間、電子調達システムにて交付する。
　ⓑ　令和８年９月22日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年９月24日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
　ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年10月21日16時00分まで。
　ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年10月21日までに必着。
　ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年10月22日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和８年10月22日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がな

されないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IKEMITSU Takashi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑶　Subject matter of the contract : Improvement, Adjustment and Manufacturing of the Trajectorised Airport traffic data Processing System, 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Sep. 24, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Oct. 21, 2026

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Oct. 22, 2026

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48656)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　梅澤　大輔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第635号（№635）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　九州ブロックＭＩＳＥ用通信Ｉ／Ｆ装置製造及び設置（電子入札対象案件）

⑶　履行内容等　本業務は、九州ブロックの大分空港及び鹿児島空港において、ＭＩＳＥ用通信Ｉ／Ｆ装置の製造及び設置並びに付随するケーブルの布設等を行うものである。

【調達機器内訳】

大分空港

・ＭＩＳＥ用通信Ｉ／Ｆ装置製造・設置１面
・通信Ｉ／Ｆ装置撤去１面
・低圧ケーブル（ＥＭ―ＣＥ5.5sq―２Ｃ）設置約35m
・低圧ケーブル（ＥＭ―ＣＥ5.5sq―２Ｃ）撤去約25m
・光ケーブル（ＥＭ―ＵＴＰ―ＣＡＴ５Ｅ―４Ｐ）設置約60m
・光ケーブル（ＥＭ―ＵＴＰ―ＣＡＴ５Ｅ―４Ｐ）撤去約60m
・制御ケーブル（ＥＭ―ＣＥＥ―Ｓ　1.25sq―３Ｃ）設置約45m
・制御ケーブル（ＥＭ―ＣＥＥ―Ｓ　1.25sq―３Ｃ）撤去約50m
・制御ケーブル（ＥＭ―ＣＰＥＶ　0.9sq―１Ｐ）撤去約65m
・その他配線、材料１式　等

鹿児島空港

・ＭＩＳＥ用通信Ｉ／Ｆ装置製造・設置１面
・通信Ｉ／Ｆ装置撤去１面
・メディアコンバータ設置２個
・光成端箱設置１個
・棚板設置１個
・低圧ケーブル（ＥＭ―ＣＥ5.5sq―２Ｃ）設置約30m
・低圧ケーブル（ＣＶ5.5sq―２Ｃ）撤去約35m
・低圧ケーブル（ＥＢＴ　0.4―２Ｐ）撤去約35m
・光コード（２Ｃ）設置４本
・光ケーブル（ＥＭ―ＳＭ―４Ｃ）設置約325m
・光ケーブル（ＥＭ―ＵＴＰ―ＣＡＴ５Ｅ―４Ｐ）設置約４m
・光ケーブル（ＥＭ―ＵＴＰ―ＣＡＴ５Ｅ―４Ｐ）撤去約85m
・制御ケーブル（ＥＭ―ＣＥＥ―Ｓ　1.25sq―３Ｃ）設置約11m
・制御ケーブル（ＥＭ―ＣＥＥ―Ｓ　1.25sq―３Ｃ）撤去約７m
・その他配線、材料１式　等

ＭＩＳＥ（Monitor and Information Sharing Equipment：監視制御情報共有装置）　無線関係施設、電気施設及び予備電源設備の運用状況を一元的に把握する装置

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和９年３月19日

⑹　納入場所　仕様書による

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満たす者であること。

ア　平成23年４月１日から公告日までの間に元請けとして完了した、次に掲げる要件を満たす製造実績を有すること。

建設業法施行令第15条に該当する公共性のある施設又は工作物もしくは、建築基準法第２条第２項に該当する特殊建築物における監視制御装置

イ　調達物品に対するアフターサービス体制を有すること。

①　緊急時（夜間・休日等含む）の連絡体制が整っていること。

②　当局からの保守要員派遣要請への対応が、24時間以内にできる体制であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３―１―41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和８年８月20日９時から令和８年９月24日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年９月25日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年10月６日９時から令和８年10月16日17時まで　入札書を持参する場合の受領期間　令和８年10月６日９時から令和８年10月19日10時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月19日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Umezawa Daisuke Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Communication interface equipment 2 sets
⑷　Delivery period : March 19, 2027
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 October 16, 2026 : 10 : 00 October 19, 2026 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1187号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　３
⑵　購入等件名及び数量
投下用照明弾290個買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　官の指定する保管施設
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月18日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年10月14日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月15日13時30分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase 290 units of flares for dropping
⑷　Delivery limit : 26. March. 2027.
⑸　Delivery place : Planned storage facility designated by JCG
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 14. October. 2026.
⑻　Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
環境調査研修所庶務課長　岩山　政史
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　11
１　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　24
⑵　件名　令和８年度高速液体クロマトグラフ質量分析装置一式の購入
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月12日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「精密機器類」において、開札時までに「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
３　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
〒359―0042 埼玉県所沢市並木３―３　環境調査研修所庶務課会計係　電話04―2994―9303　ＦＡＸ04―2994―9767
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトの「調達情報の検索　調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」をダウンロードして入手すること。
・https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札・開札の日時及び場所　令和８年10月９日11時00分　環境調査研修所本館２階会議室

4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
　・https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masashi Iwayama, General Affairs Section Manager, The National Environmental Research and Training Institute.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : A set of Liquid Chromatography-Tandem Mass Spectrometry System (LC-MS／MS)
⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
④　have Grade A, B or C on “precision equipment” of “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑤　pledger to excluding crime syndicates and other illegal organizations defined in the bid manual.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 9th, October, 2026
⑻　Contact Point for The Notice : General Affairs Section, The National Environmental Research and Training Institute, 3―3 Namiki, Tokorozawa, Saitama, 359―0042 JAPAN. TEL 04―2994―9303

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊北海道補給処
調達会計部長　黒木　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量
　インクカートリッジ（大容量）ほか26件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年11月30日
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　インクカートリッジ　数量未定　令和８年12月頃
⑺　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和８年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。
⑸　上記１⑶の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑺　暴力団関係者の排除　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒061―1393 北海道恵庭市西島松308番地
　陸上自衛隊北海道補給処調達会計部契約課
　湯地　由梨　電話0123―36―8611　内線5257
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月９日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和８年10月８日17時00分）
　北海道補給処調達会計部入札室
⑶　入札説明書の交付場所　北海道補給処調達会計部契約課にて文書交付
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　入札説明書を受領すること、及び封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Kurogi, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ink cartridge (large capacity) other 26 items
⑷　Delivery Period : November 30　2026
⑸　Delivery Place : As shown in the tender documentation.
⑹　Number of purchase scheduled for the future and window ink cartridges scheduled to be announced To Be Determined around December 2026

(7) Qualification for participating in the tendering Procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc
④ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027
⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
⑦ You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition.

(8) Time Limit of tender: 10:00 A.M October 9　2026 (tenders submitted by mail: 5:00 P.M October 8　2026)

(9) Contact point for the notice: Yukari Yuji, Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061—1393 TEL 0123—36—8611 EXT 5257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関西補給処調達会計部長
脇田　研一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26

1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入等件名及び数量
① 大型スポットエアコン　４台
(3) 購入物品の性質等　仕様書による
(4) 納入期間　入札説明書による
(5) 納入場所　入札説明書による
(6) 入札方法　入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。
落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
(3) 令和07、08、09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒611—0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774—31—8121　内線291
(2) 入札の日時及び場所　1(2)①令和８年９月30日10時00分　陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室
(3) 事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kenichi Wakita the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.
(2) Classification of the products to be procured: 16
(3) Nature and quantity of the products to be purchased:
① Large spot air conditioner 4 units
(4) Delivery period: As in the tender documentation.
(5) Delivery place: As in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027
④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.
(7) Time-limit for tender:
(3)① 10:00　30 September 2026
(8) Contact point for the notice: Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611—0011 Japan TEL 0774—31—8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊下総航空基地隊

下総経理隊長　松鵜　祐典

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量

システムパーテーション　129式

⑶　納入期日　令和９年３月19日

⑷　納入場所　下総航空基地隊本部（隊舎）

⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「D」等級以上に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

⑷　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、契約担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。

⑸　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑺　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒277―8661 千葉県柏市藤ヶ谷1614―１

海上自衛隊下総航空基地隊経理隊契約班　望月　宣宏　電話04―7191―2321　内線2245

⑵　入札書の受領期限　令和８年10月13日16時45分

⑶　開札の日時及び場所　令和８年10月14日10時00分　海上自衛隊下総経理隊入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Partially Delegated Authorizing Officer for authorizing expenditure : Matsuu Yuusuke, Chief of Accounts Department, Shimofusa Air Station Squadron, Japan Maritime Self Defense Force.

⑵　Classification of the products : 23

⑶　Description and quantity of the products : Partition 129 sets

⑷　Delivery period : March 19, 2027

⑸　Delivery place : Shimofusa Air Station Squadron

⑹　Method of Bid : When the contract price is settled, the contract price is written in the estimate with the additional fee of 10%. If there is a fraction in the contract price, we omit the fraction. Both tax added venders which add tax, and tax-exempt venders should fill in the form with the price that is 100／110 of the estimated price.

⑺　Requirements for Qualifications for tendering participants : Suppliers qualified for participating in the proposed tender shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting. Minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance who have consent from related parties regarding of conclusion of contracts shall be considered as those with special reasons under the above Cabinet order.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts, and Accounting.

③　Be in possession of the “Standardized qualification for all ministries and agencies for participating in tenders”, and be ranked Grade D or higher for the “sale of goods” for fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　have the required facilities and personnel to conduct product inspections within Japan, and be capable of attending inspections conducted by the Contract Officer.

⑤　Not be under suspension of nomination, based on the produce of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self Defense Force.

⑥　Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationships with them.

⑦　Those who are admitted to have justifyable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.

⑻　Time limit for tender : October 13, 2026, 4 : 45 p.m.

⑼　Time and place for tender : October 14, 2026, 10 : 00 a.m. Tender room, Accounts Department, Shimofusa Air Station Squadron, Japan Maritime Self Defense Force.

⑽　Point of contact for inquiry : Mochizuki Nobuhiro, Contract Section, Accounts Department, Shimofusa Air Station Squadron, Japan Maritime Self Defense Force, 1614―1 Fujigaya, Kashiwa, Chiba Prefecture, 277―8661 Japan, TEL 04―7191―2321 Ext. 2245

⑾　Other items to be concerned :

①　Japanese language and currency shall be used in the contracting procedures.

②　No guaranty money for tender and contract.

③　Those who are to participate in public tenders are required to hand in needed certificates besides tender documents until the deadline. Tenderers are required to give any explanations about the documents until the day before the opening in case the contract officer requests.

④　The tender shall be voided in case tenderers lack the qualification for participating stated above, go against the requirements or rules for tender and contract.

⑤　The need to create a contract documents.

⑥　The tender shall be concluded if tenderer hand in the documents on which contract official finds that the product is able to be procured at the possible minimum price under the article 79 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.

⑦　No negotiations in the procedure.

⑧　Details about the tender are available in the instructions.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官　松原　泰孝

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第41号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9、12、13、17、24

⑵　購入等件名及び数量：

①　中型ドーザ１型　10台

②　中型ドーザ４型　１台

③　バケットローダ（装輪式）１形　２台

④　バケットローダ（装輪式）４形　１台

⑤　油圧ショベル　12台

⑥　トラッククレーン　３台

⑦　トラッククレーン　３台

⑧　早強コンクリートプラント（自走式）３台

⑨　ロードローラ（振動式）２台

⑩　タイヤローラ　１台

⑪　電動ポンプ，一般燃料用　14ＥＡ

⑫　デジタルマイクロスコープ　１式

⑬　通信用絡車　ＪＲＬ―159／Ｕ　105台

⑭　携帯用重錘型圧力計　３ＥＡ

⑮　放射機用コンプレッサ３型　１台

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

１⑵⑬　「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」

１⑵④、⑩、⑪、⑫、⑭、⑮　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」

１⑵①～③、⑤～⑨　「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35295

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限

１⑵①～⑦　令和８年10月１日18：00

１⑵⑧～⑩　令和８年10月５日18：00

１⑵⑪、⑫　令和８年10月７日18：00

１⑵⑬、⑭　令和８年10月８日18：00

１⑵⑮　令和８年10月14日18：00

⑶　開札の日時及び場所

１⑵①　令和８年10月２日13：10

１⑵②　令和８年10月２日13：30

１⑵③　令和８年10月２日13：50

１⑵④　令和８年10月２日14：10

１⑵⑤　令和８年10月２日14：30

１⑵⑥　令和８年10月２日14：50

１⑵⑦　令和８年10月２日15：10

１⑵⑧　令和８年10月６日９：40

１⑵⑨　令和８年10月６日10：00

１⑵⑩　令和８年10月６日10：20

１⑵⑪　令和８年10月８日13：50

１⑵⑫　令和８年10月８日14：10

１⑵⑬　令和８年10月９日13：10

１⑵⑭　令和８年10月９日13：30

１⑵⑮　令和８年10月15日13：10

１⑵①～⑮　防衛装備庁第１入札室

4　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUBARA Yasutaka Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 9, 12, 13, 17, 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　TRACTOR, FULLTRACKED, LOW-SPEED, 10 units

②　TRACTOR, FULLTRACKED, LOW-SPEED, 1 unit

③　WHEEL LOADER, 2 units

④　WHEEL LOADER, 1 unit

⑤　EXCAVATOR, 12 units

⑥　CRANE WHEEL MOUNTED, 3 units

⑦　CRANE WHEEL MOUNTED, 3 units

⑧ EARLY STRENGTH CONCRETE PLANT (SELF-PROPELLED), 3 units
⑨ VIBRATORY TANDEM ROLLER, 2 units
⑩ COMPACTION ROLLER MACHINE FOR PAVEMENT, 1 unit
⑪ EXPLOSION-PROOF DRUM POMP, 14 each
⑫ DIGITAL MICROSCOPE, 1 unit
⑬ REEL, CABLE, 105 units
⑭ TESTER PRESSURE, 3 each
⑮ COMPRESSOR, 1 unit

⑷ Delivery period : as in the tender documentation
⑸ Delivery place : as in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade :
6⑶⑬ A, B, C or D in the “Manufacture”
6⑶④, ⑩, ⑪, ⑫, ⑭, ⑮ A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶①～③, ⑤～⑨ A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺ Time-limit for tender :
6⑶①～⑦ 18 : 00 1 October 2026
6⑶⑧～⑩ 18 : 00 5 October 2026
6⑶⑪, ⑫ 18 : 00 7 October 2026
6⑶⑬, ⑭ 18 : 00 8 October 2026
6⑶⑮ 18 : 00 14 October 2026

⑻ Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigaya-honmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35295

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
乗用自動車（４台）の交換購入
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　納入期限　令和９年３月17日
⑸　納入場所　最高裁判所
⑹　入札方法　本件は、交換が契約の内容の一部となっているので、入札者は国が引き渡す物品と国が購入する物品との差額を入札書に記載すること。また、本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次に該当する者であること。
令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」又は「物品の製造」において、Ａ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課運輸係　中山　電話03―3264―8669
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月16日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月19日午後２時15分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用する方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、総合評価のための書類及び入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を、令和８年９月24日正午までに上記３⑴へ提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて購入物品と売払物品との価格の差額をもって作成された予定価格の制限の範囲内の入札をおこなった者から、令和８年３月13日変更閣議決定した「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、総合評価落札方式により決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid passenger cars, 4 units
⑷　Delivery period : By March 17, 2027
⑸　Delivery place : Supreme Court
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ㈠not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons

under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be exempted under special circumstances as provided for in said Article) ; ⑻ not come under Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⑹have Grade A or B in the Sales of products, or the manufacture of products, etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ⑼have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑽meet the qualification requirements which the Obligated Officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for Single Qualification for Every Ministry and Agency

⑻ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., October 16, 2026

⑼ Contact point for the notice : NAKAYAMA, Procurement Section, Transportation Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8669

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第34号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入等件名及び数量　積層造形装置用脱脂焼結炉　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年２月26日

⑸　納入場所　本局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㋑及び㋺の合計額を入札書に記載するものとする。㋑消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㋺消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79

独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　中西　京香　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月13日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月15日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月16日10時00分　造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured : 12

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Debinding and sintering furnace for additive manufacturing system 1 set

⑷　Delivery period : February 26, 2027

⑸　Delivery place : Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : October 15, 2026 at 5 : 00 pm

⑻　Contact point for the notice : NAKANISHI Kyoka, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

独立行政法人造幣局理事　村上　佳子

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第35号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　10

⑵　購入等件名及び数量　電気銅地金　100ｔ（予定数量）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月12日

⑸　納入場所　広島支局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㋑及び㋺の合計額を入札書に記載するものとする。㋑消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㋺消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　当局の技術審査基準に合格した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79

独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　森光　一心　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月13日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月15日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月16日14時00分　造幣局経理課会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electrolytic cathode copper about 100 tons
⑷　Delivery period : March 12, 2027
⑸　Delivery place : Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : October 15, 2026 at 5 : 00 pm
⑻　Contact point for the notice : MORIMITSU Isshin, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○26 筑波第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　大型液体窒素凍結保存容器用貯蔵ラック　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒305―0074 茨城県つくば市高野台３―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部筑波調達課　池田　宏美　電話029―846―0072
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月13日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月４日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所　筑波地区事務棟２階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Storage rack for large liquid nitrogen cryopreservation container 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 13, October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiromi Ikeda, Tsukuba Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 3―1―1 Koyadai, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305－0074, Japan, TEL 029―846―0072.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2026 神戸第 30 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ライトシート顕微鏡一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　履行／納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部　調達部神戸調達課　木村雅則　電話078―306―3082
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月20日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月22日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ　Ｓ101－１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Light Sheet Microscopy 1 set
⑷　Delivery period : 31, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 20, October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Masanori Kimura, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―2―3, Minatojima-minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650―0047, Japan, TEL ＋81―78―306―3082.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1442― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　原子分解能分析電子顕微鏡の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年８月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―4710―2091
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月16日10時00分
ＷＥＢにて開催する。

⑷　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
以下日時までに電子入札システム等を通じて提出すること。
令和８年11月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　以下の日時に電子入札システム等により行う。
令和８年11月12日11時00分
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Purchase of Atomic-Resolution Analysis Transmission Electron Microscope, 1 set
⑷　Delivery period ; 31 August 2027
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 9, November 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―4710―2091

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1480―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　四脚歩行ロボットSpotの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―9410―0449
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
令和８年10月29日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月５日10時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵ Classification of the products to be procured ; 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchase ; Purchase of the Four-Legged Robot Spot, 1 set
⑷ Delivery period ; By 26, February, 2027
⑸ Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺ Time limit for tender ; 17 : 00　29, October, 2026
⑻ Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―9410―0449

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1484―１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　使用済容器用遮蔽容器の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和10年２月29日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第１課　電話080―3469―5350
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年10月30日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月６日10時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 9
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ; Fabrication of radiation shielding container for used mercury target vessel, 1 set
⑷　Delivery period ; By 29, February, 2028
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　30, October, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3469―5350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構
契約職　理事長代理　髙橋　正史
◎調達機関番号　602　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　新財務会計システム構築・保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　特記仕様書による
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和15年８月31日まで
⑸　入札方法　本案件は、総合評価のための書類を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とする。入札に参加する者は、機構の交付する入札説明書に基づき入札書を提出すること。入札金額は、総価とする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　参加意思確認書及び提案書の提出時点で下記に掲げる要件を満たしている企業であること。
⑴　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程（平成17年規程第23号）第５条に規定される事項に該当しない者であること。
⑵　国の機関から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間に該当しないこと。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格「役務の提供等」でＡ等級に格付けされた者であること。
⑷　本調達特記仕様書に基づく作業を実施する部門が情報セキュリティマネジメントシステムの規格である「ＩＳＭＳ（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2022又はＪＩＳＱ27001：2023のいずれか）」の認証を受けていること。なお、履行期限内に有効期限が切れる場合は、更新する旨の確約書も併せて提出すること。
⑸　令和３年度以降に、独立行政法人会計基準に基づく会計業務に関するシステムの改修、構築、再構築、更改又は機種更新に係る業務実績を２件以上有すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒220―0011 神奈川県横浜市西区高島１―１―２　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　経理部経理課　契約担当　細谷
TEL：045―228―5964
E-mail：kiko_keiyaku@jehdra.go.jp
⑵　入札説明書等の交付方法　当機構ホームページに掲載する。
⑶　入札書の提出方法　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）のいずれかとすること。
⑷　入札書の受領期限（書留郵便等の場合）　令和８年11月４日必着
⑸　入札書の提出期限（持参の場合）　令和８年11月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月５日11時00分　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、２に掲げる競争参加資格者であることを証明する書類一式を「業務説明書様式―１　参加意思確認書」に添付した上で、令和８年９月29日必着で３⑴の担当者宛て郵送（書留郵便等に限る）すること。
⑷　入札の無効　参加意思確認書及び提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、競争参加資格を欠く者の提出した入札書、入札者に求められた義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は入札説明書等による。
⑼　入札価格が予定価格の範囲内かつ独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構契約事務取扱規程の第36条に規定されている調査基準価格に満たない場合、調査を実施する。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masafumi Takahashi, Executive Vice-President, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and Maintenance of a New Financial Accounting System, 1 set.
⑷　Contract period : From the day after contract date through August 31st, 2033
⑸　Delivery place : As in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tender procedures :
①　Not come under Article 5 of Practice Rules of Contract.
②　Have Grade [A] in “Service”, in terms of the qualification for participating in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
③　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　Other requirements : refer to the tender documentation. Time-limit for the tender : 5 : 00 p.m. November 4th, 2026 (sending by mail : no later than November 4th, 2026)
⑺　Time-limit for the submission of relevant documents for the qualification : September 29th, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Hosoya, Accounting Division, Finance Department, Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency, 1―1―2 Takashima, Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 220―0011 JAPAN TEL 045―228―5964

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　杉山　　徹
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　自動車技術総合機構オンライン届出システムの機能改修　一式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和７年度・令和８年度・令和９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に関して「Ａ」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課（契約に関すること）電話03―5363―3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和８年９月24日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和８年９月25日（金）17時15分　独立行政法人自動車技術総合機構　４階第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIYAMA　Toru, President, National Agencey for Automobile and Land　Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Functional Improvement of the Automotive Technology General Organization Online Notification System, 1 set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Fulfillment period : as per the specifications.
⑹　Fulfillment place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall : Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating ingeneral competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027. Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section TEL 03―5363―3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑼　Time limit of tender : 5 : 15 PM 25 September 2026

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　村上　良行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　次世代船舶シミュレータ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した製品を契約担当役事務局長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第９条の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8477 東京都港区港南４－５－７　東京海洋大学経理課調達・船舶係長　関口　泰裕　電話03―5463―0368
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月30日15時00分　東京海洋大学品川キャンパス　本部管理棟１階第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した製品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Next-generation ship simulator system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by The Obligating Officer Administration Bureau
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for sales participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　13 October, 2026

(8)　Contact point for the notice : Yasuhiro Sekiguchi, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4―5―7 Konan Minato-ku Tokyo 108―8477 Japan, TEL 03―5463―0368

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第29号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等件名及び数量　共焦点レーザー顕微鏡システム　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　令和９年３月31日

(5)　納入場所　先端科学総合研究棟609Ｎ－１生物機能情報分析室

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4)　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号

広島大学財務・総務室財務部会計グループ

主査　平野　洋子　電話080―3698―7340

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月28日15時00分　（オンライン開催）

(4)　入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和８年10月27日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

(2)　Classification of the products to be procured : 24

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Scanning Microscope System 1 set

(4)　Delivery period : By 31 March, 2027

(5)　Delivery place : Advanced Science Research Building 609N-1 Biological Function Information Analysis Room

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　30 September, 2026

(8)　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1－3－2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―3698―7340

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長　藤井　直樹

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2607 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　場周警備自動運転実証実験
⑶　履行内容　本件は、場周警備業務の省人化を促進し、将来的には機能強化エリアにおける本格的な自動運転の運用も見据え、自動運転車両による走行実証を行うことで、自動運転車両の走行に必要な舗装整備等の環境要件洗い出しと、LiDAR技術等を用いた人物検知精度を確認するものである。
⑷　履行期間　契約日翌日から令和10年１月31日まで
⑸　履行場所　成田国際空港内
⑹　落札者の決定方法　総合評価項目の基準を満たし、契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2026～2028年度契約参加資格の「その他役務」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
⑵　履行実績　公道を走行する自動運転車両を用いた実証実験又は運行業務を実施した実績を有し、当該実績を書面により証明できること。また、本実証実験で使用する車種については、公道における自動運転走行の稼働実績（実証実験も含む）を有し、当該実績を書面により証明できること。なお、いずれの実績も有償または無償の別を問わない。
⑶　作業従事者条件　なし。
⑷　機器仕様　調達物品（提案する車両）は、当社の求める機器仕様を満足すること。
⑸　その他条件　仮にＮＡＡが実証実験後に車両を購入またはリース等により導入することとした場合、当該実証実験に使用した車両、または当社の定める要求性能を満たし、かつ実証実験に使用した車両と比較して同等以上の性能を有するとＮＡＡが認める車両を提供できる者であること。詳細は入札説明書による。
⑹　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑺　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、競争参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
3　総合評価の方法等
評価は入札価格の他、以下の技術提案項目により行う。
⑴　走行性能
⑵　監視
⑶　企業実績
⑷　環境
4　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和８年８月21日（金）から令和８年９月15日（火）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.narita-airport.jp/ja/company/business/pinfo/）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
5　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601　千葉県成田市古込字古込１―１ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5475　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　４⑴に同じ。
6　技術提案書の提出
参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。
⑴　提出先　５⑴に同じ。
⑵　提出期限　令和８年11月16日（月）午前11時
7　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和８年12月10日（木）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和８年12月９日（水）まで。（なお、宛先は５（１）と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
8　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
9　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract: Fujii Naoki, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature of the services to be procured: Pilot project to assess infrastructure requirements and LiDAR-based pedestrian detection for autonomous perimeter security patrols.
⑷　Fulfillment period: 31 January 2028.
⑸　Fulfillment place: Narita International Airport
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure: Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who: ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2026／2027／2028, classified as “Other services”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender: 9 December 2026.
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice: Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel: ＋81―476―34―5475

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 47 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　電子申請システムサーバ設備等のリース及び保守業務等（令和８年度～令和13年度）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和14年２月29日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　市川　優斗　電話03―5344―1100　内線（6346）

⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月15日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月16日14時00分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和８年９月24日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance business for Electronic application system server equipment (from 2026 to 2031), 1 set

⑷　Performance period : 29 February, 2032

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 15 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yuuto Ichikawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月20日

契約等担当職　日本中央競馬会
札幌競馬場副場長　堀内　　淳

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　01

○札第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　札幌競馬場で使用するガス　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

２　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」が「物品の購入契約」であって「業種の区分」が「燃料類」もしくは「その他」、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、「資格の種類」が「物品の販売」であって「調達する物品等の種類」が「⑬燃料類」であり、Ａに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　ガス事業法（昭和29年３月31日法律第51号）に規定するガス小売業者の登録を受けたものであること。
⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑹　その他の条件については、入札説明書に記載する。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒060―0016 札幌市中央区北16条西16―１―１　日本中央競馬会　札幌競馬場総務課　ＴＥＬ011（726）0461（代表）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月４日11時00分　日本中央競馬会　札幌競馬場事務所　１階大会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月９日11時00分　日本中央競馬会　札幌競馬場事務所　１階大会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
５　Summary
⑴　Official in charge of contract : Atsushi Horiuchi, Assistant General Manager of the Sapporo Racecourse of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Gas used in the Sapporo Racecourse.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 11 : 00　9 October 2026.
⑹　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Sapporo Race Course, Kita 16 Nishi 16―1―1 Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 060―0016 Japan TEL 011―726―0461

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
契約等担当職　日本中央競馬会
中京競馬場副場長　吉田　　淳
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　23
○中京第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　2026年４回中京競馬に伴う優勝馬主賞品（純金製品）の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
２　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、「契約の種類」が「物品の製造契約」もしくは「物品の購入契約」、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、「資格の種類」が「物品の製造」もしくは「物品の販売」であり、いずれかに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒470―1132 愛知県豊明市間米町敷田1225　日本中央競馬会　中京競馬場総務課　電話052（623）2001（代表）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月３日11時00分　日本中央競馬会　中京競馬場事務所　２階会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月９日11時30分　日本中央競馬会　中京競馬場事務所　２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
５　Summary
⑴　Official in charge of contract : Atsushi Yoshida (Deputy General Manager of Chukyo Racecourse, Japan Racing Association).
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Original gold products.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C, D
⑸　Time limit of tender : By 11 : 30　9 October 2026.
⑹　Contact point for the notice : General Division, JRA, Chukyo Racecourse, 1225, Magome-cho Shikita Toyoake-shi, Aichi 470―1132 Japan TEL 052―623―2001

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和８年８月20日
国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役　理事　進藤　和澄
◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08
○８第25号
令和８年６月30日付（号外政府調達第119号・12ページ）掲載の入札公告第18号①「日本海溝海底地震津波観測網の陸上局から陸揚部の点検作業一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和８年８月20日
国立大学法人旭川医科大学
学長　西川　祐司
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
令和８年８月12日付（号外政府調達第148号）・15頁掲載の入札公告「質量分析装置　１式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和８年８月20日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８年度　瑞浪恵那道路中畑地区道路建設工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　岐阜県瑞浪市釜戸町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝200m、道路土工　１式、抑止杭工　１式、地下排水排除工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで　但し、令和９年２月10日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

⑹　使用する主要な資機材　鋼管杭φ550　Ｌ＝10m～29m　Ｎ＝143本、ＲＣセグメントφ3500　108個

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

⑼　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。

⑽　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。

⑾　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑿　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

⒀　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、監理技術者又は主任技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⒁　本工事は、別表１に示す試行等の対象工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：杭長20m以上の鋼管杭の施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・杭長29.0m以上の鋼管杭の施工実績を有すること。

・杭本数143本以上の鋼管杭の施工実績を有すること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑹　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成23年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成23年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：鋼管杭の施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・杭長29.0m以上の鋼管杭の施工実績を有すること。

・杭本数143本以上の鋼管杭の施工実績を有すること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

専任補助者を配置する場合の監理技術者又は主任技術者が満たさなければならない施工経験（代要件）は、工事種別が「一般土木工事」又は「鋼管杭の工事」とする。

⑻　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。
②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。
③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
④　以下⑥２）㈠㈪の技術提案書等により最大62点の加算点を与える。
⑤　以下⑥２）㈰の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目　一次審査の評価項目は、以下の項目のとおりである。
㈰　技術者の能力に関する事項
㈠　企業の能力に関する事項
※最大30点の評価点とする。
２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。
㈰　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
㈠　性能等の評価に関する事項
ⅰ　工事目的物の性能・機能に関する技術提案
・「抑止杭工における品質向上対策」について
ⅱ　ＤＸに関する技術提案
・「ＤＸを活用した地下水排除工の安全性向上対策」について
㈪　賃上げの実施に関する事項
㈫　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項
⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等の内容を含みそれ以上であること。
③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。
入札説明書等の交付期間：別表２①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。電子入札システムによる受付期間：別表２②のとおり。申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ　提出場所：上記⑴に同じ。
⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知　競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表２③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。
⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法　技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。電子メールによる受付期間：別表２④のとおり。技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。
⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知　二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表２⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。
⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表２④のとおり。
②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。
③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表２⑥に示す期日において行う。
⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
・令和６年度　瑞浪恵那道路修正設計業務　成果品　１式
・令和７年度　瑞浪恵那道路道路詳細修正設計業務　成果品　１式
関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。
⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　受付期間：別表２⑦のとおり。
②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑴⑥２）㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館 電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング
申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

①　ａ＜ｂ

②　ａ＝ｂ

③　ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④　ａ＞ｂ（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⒂　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

１　フレックス工期　本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

２　総価契約単価合意方式　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意式実施要領の解説」によるものとする。

3　出来高部分払方式　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
4　契約後ＶＥ方式　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
5　電子入札システム　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
6　生産性向上チャレンジ　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
7　ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。
8　ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
9　間接工事費の実績変更方式　間接工事費の実績変更方式の試行
①　地域外からの労働者確保に要する間接費の実績変更　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の以下に示す費用（以下、実績変更対象費）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえ最終精算変更時点で設計変更することが出来る試行工事である。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
10　熱中症対策に資する現場管理費の補正　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
11　見積参考資料の一部を提示　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。
12　建設工事に係る資材の再資源化等　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
13　建設キャリアアップシステム義務化モデル工事　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
14　「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式や工事成績評点においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事である。
別表２　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書等の交付期間　令和８年８月20日から令和８年10月30日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
②　申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料）令和８年８月21日から令和８年９月９日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
③　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和８年９月17日まで
④　詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）令和８年10月29日10時00分から令和８年10月30日12時00分まで（休日を除く）
⑤　二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和８年12月３日まで
⑥　開札日時　令和８年12月21日10時00分
⑦　入札保証金の納付等の受付期間　令和８年９月18日から令和８年12月18日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和８年12月７日まで〕

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKU NISHIMURA Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Mizunami Ena road Nakahata Section Road Construction
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 9 September 2026
⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 29 October 2026 to 12 : 00 (noon) 30 October 2026 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 29 October 2026 to 12 : 00 (noon) 30 October 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　山本　大志
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
令和８年度国道２号住吉地区電線共同溝工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　岡山県笠岡市笠岡地内
⑷　工事内容
工事延長　Ｌ＝680m（整備延長Ｌ＝11,700m）
電線共同溝　１式
仮設工　１式
開削土工　１式
電線共同溝工　１式
管路工（管路部）　11,615m
プレキャストボックス工（特殊部）　50個
道路土工　１式
舗装工　１式
切削オーバーレイ　5,360㎡
アスファルト舗装工（車道舗装Ａ）　1,530㎡
透水性舗装工（歩道舗装Ａ）　628㎡
排水構造物工　１式
縁石工　１式
防護柵工　１式
道路付属施設工　１式
照明工　１式
構造物撤去工　１式
準備費（試掘）　１式（49箇所）
事業損失防止施設費（事前・家屋調査）　１式（32棟）
業務委託料（修正設計及び電線管理者協議）　１式
業務委託料（事業調整会議：１回／カ月）　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式37により、工期の始期及び終期を通知すること。
余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和12年12月27日まで（但し、令和９年３月１日（工事開始期限日）までを工期の始期とすること）

⑹　使用する主要な資機材　アスファルト合材約1,850ｔ、生コンクリート約75㎥、鋼材（棒鋼）約４トン

⑺　工事実施形態

１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＳⅡ型））のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

２）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

３）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

５）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

６）本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

７）本工事は、見積参考資料の参考事項として一部の単価を公表する試行工事である。

ただし、提供を行う単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限までに公表可能なものに限る。

８）本工事は、車道舗装の性能を規定し、舗装構造について受注者が監督職員に提案を行う工事である。

９）本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、又は電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

10）本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

12）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

13）本工事は、品質を確保しつつ若手技術者（満40歳以下）が工事実績を積む機会を確保することを目的に、主任（監理）技術者に加え、専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。

専任補助者は、主任（監理）技術者を補助するものとする。

なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とすることで、契約後、若手技術者を主任（監理）技術者として配置することを可能とする。

14）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

15）本工事は、工事の品質確保等に関する評価項目に加え、施工の効率化やＩＣＴ活用等による生産性向上に関する技術提案を設定し、生産性向上の取組を評価する試行対象工事である。

16）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

17）本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

20）本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。

21）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや、適正な労働時間確保に関して、賃金・労働時間・労務費の実態調査を行う試行工事（受注者希望方式）である。

22）申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局における令和７・８年度「アスファルト舗装工事」の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成23年４月１日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の㋐の要件を満たす工事とする。

㋐　供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」(以下「ＣＯＲＩＮＳ」という。)に登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

当該実績が海外実績かつＣＯＲＩＮＳ登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

⑹　「工事中の環境維持に関する施工計画」、「電線共同溝における品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「電線共同溝における生産性向上に関する施工計画」が適正であること。

⑺　次の１）～４）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、請負代金が4,500万円未満の工事は専任の義務を要しない。(建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項に該当しない場合)

本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は１名とする。

１）競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

２）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

ア）「建設業法第７条第２号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。(建設業法施行規則第７条の３及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照)

３）平成23年４月１日以降、申請書提出期限日（以下「審査基準日」という。)までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、上記⑸の同種工事の経験を有する者であること。又は、平成23年４月１日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が上記⑸の同種工事の施工実績を有していること。

ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成23年４月１日以降、審査基準日までに上記⑸に掲げる同種工事の経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成23年４月１日以降、審査基準日までに完成・引き渡しが完了した同種工事実績は以下のとおりとする。

㋐　電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事

なお、平成23年４月１日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業)、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成３年法律第76号)第２条第１号に規定する休業)、介護休業（同条第２号に規定する休業)(以下「産休育休等」という。)を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がＣＯＲＩＮＳに登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号）の配置は認めない。

６）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。なお、専任補助者は、上記１）～４）に掲げる基準を満たすこと。

また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は１名とする。

⑻　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。)、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　本工事に事業協同組合又は協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

以下、技術提案（具体的な施工計画)とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書(添付図面等を含む。)の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性　「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

②　施工体制確保の確実性　「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

２）技術提案（具体的な施工計画)(加算点)

①　工事中の環境維持に関する施工計画

本工事は、工事沿線に住宅や企業が立地している中で長期間の夜間交通規制をしながら行っていくことから、沿道環境への配慮が必要であるため、「工事中の環境維持に関する施工計画」を評価項目とする。

○電線共同溝を施工する沿線は、住宅、企業の建物があり、管路や特殊部の床堀を行う際には、騒音振動が生じることから、周辺環境への影響が想定されるため、騒音振動抑制に十分留意する必要がある。

○電線共同溝工事の施工は夜間の片側交互通行規制となるが、沿線には住宅や企業も立地していることやＤＩＤ地区にも指定されていることから、周辺環境への影響が想定されるため、交通規制時の安全管理に十分留意する必要がある。

②　電線共同溝における品質・耐久性向上に関する施工計画　電線共同溝は、管路部とマンホール構造の特殊部で構成し、本工事の切削オーバーレイにより、車道・歩道舗装下に設置することから設置後の維持管理は制約がある構造であり、所要の品質が確保されるように適切に施工する必要があるため、「電線共同溝における品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○特殊部（マンホール内)の浸水は、ケーブルへの影響及び維持管理において支障があるため、特殊部内への防水処理に十分留意する必要がある。

③　電線共同溝における生産性向上に関する施工計画　本工事は、電線共同溝の生産性向上を図るための施工について技術提案を求め、「電線共同溝における生産性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、管路及び特殊部の施工における出来形管理について、ＩＣＴ等による計測技術を活用した省人化・省力化手法を求める。

3）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価（加算点）　次に掲げるいずれかの認定を受けている企業を評価する。

・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業）

・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（平成29年４月１日～令和４年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・くるみん（平成29年３月31日までの基準）認定企業）

・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）

4）賃上げの実施に関する評価（加算点）

①　従業員への賃金引上げ計画の表明　大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を３％以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5％以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

5）賃上げ未達成による減点　公告日時点で、減点措置の通知を１年未満の間に受けている者については、3(1)4）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。

ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

(ｱ)　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

(ｲ)　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

(ｳ)　(ｱ)及び(ｲ)に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。

①　自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合

②　主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合

③　資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など

※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

(2)　入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の１）～３）の要件に該当する者のうち、下記(3)によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。

２）「工事中の環境維持に関する施工計画」、「電線共同溝における品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「電線共同溝における生産性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。

３）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

(3)　得点配分の詳細は、入札説明書による。

(4)　上記(2)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526

E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

(2)　入札説明書の交付期間、場所及び方法

１）入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。

交付期間：令和８年８月20日から令和８年12月11日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の９時00分から17時00分までとする。

電子入札システム

https://www.e-bisc.go.jp/

２）電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。

交付期間：令和８年８月20日から令和８年12月11日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。

交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526

E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。

３）歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

(3)　見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法　交付期間及び入手方法は上記(2)１）と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記(2)２）の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。

申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

(4)　申請書の提出期間、場所及び方法　申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

申請書は、令和８年８月21日から令和８年９月14日15時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和８年８月21日から令和８年９月14日15時までに、上記(1)に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又はメールにより提出すること。

なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

(5)　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。

配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記(6)入札期限までに上記(1)に直接持参又はメールにより提出すること。

詳細は、入札説明書による。

なお、主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。

技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。

入札の締め切りは、令和８年12月11日15時00分。電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。

開札は、令和９年１月７日10時00分。中国地方整備局入札室にて行う。

⑺　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年11月13日から令和８年12月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後５時まで。（12月11日は15時00分まで。）（利付国債の提供の場合は令和８年12月２日まで。）

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑵及び⑷に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者及び専任補助者の確認　落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。

工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⒃　評価の担保

１）技術提案等について　受注者の責めにより、「工事中の環境維持に関する施工計画」、「電線共同溝における品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「電線共同溝における生産性向上に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

２）若手技術者の配置について　配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２⑺に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。

３）専任補助者の配置について　受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。

４）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価について　受注者の責めにより、申請した認定等の取り消しがあった場合等については、加算点の満点に相当する点を工事成績評定点から減点する。

５）賃上げ未達成による減点措置について

受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から１年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。

⒄　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

⑱　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成二十八年法律第百十一号）第十条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）を明記すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Route 2 Sumiyoshi-shared utility duct

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 14 September 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3 : 00P.M. 11 December 2026 (tenders brung with 3 : 00 P.M. 11 December 2026 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 11 December 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和８年８月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　石原　　洋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第11号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　大阪港北港南地区航路（－16m）潜水探査

⑶　業務内容　本探査は、大阪港北港南地区航路（－16m）の海底下にある磁気異常物について探査するものである。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年８月６日まで。

⑸　本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）の適用業務である。また、本業務の予定価格が200万円を超える場合には、技術提案等（実施方針の評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑹　本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑺　以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て⑹の発注者の承諾を前提として行われるものである。

⑻　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。

⑽　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。

なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。40歳未満とは、令和８年４月１日時点で満40歳未満とする。技術指導者の専任は求めない。

⑾　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

⑿　本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業の同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。

⒀　本業務は、入札書の提出時において、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した内訳書を任意で提出することができる業務である。

⒁　本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する業務である。

⒂　本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて」の試行業務である。なお、詳細については、特記仕様書によるものとする。

2　入札参加者に要求される資格要件

入札に参加しようとする者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

ア　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号。以下「予決令」という）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　近畿地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度測量・調査に係るＡ等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。

ウ　参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間において、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　入札説明書を下記５⑶により直接入手した者であること。

カ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

キ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。

⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け近畿地方整備局副局長）に示すところにより、近畿地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という）の決定を受けている者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」は毎年度末に更新予定である。

3　入札参加者を指名するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力　同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績（過去３ヶ年度の平均）等を勘案するものとする。

⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去３ヶ年度）等を勘案するものとする。

なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）　業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。

4　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、⑵によって得られた数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。

ア　技術提案書を提出した者であること。

イ　入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ウ　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

エ　国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の基準に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という）に満たない場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

オ　国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超え、調査基準価格に満たない価格で受注する場合は、業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。

⑵　総合評価の評価方法

ア　評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

イ　価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

ウ　技術評価点の算出方法　技術提案書等の内容に応じ、下記㋐、㋑、㋓、㋔の評価項目毎及び本業務の予定価格が200万円を超える場合には、㋒の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

㋐　配置予定技術者の経験及び能力

㋑　実施方針等（実施方針、実施フロー、工程計画）

㋒　技術提案等の履行確実性

㋓　賃上げの実施に関する評価

㋔　ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（㋐に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（㋒の評価に基づく履行確実性度）＋（㋓に係る評価点）＋（㋔に係る評価点）

技術提案評価点＝（㋑に係る評価点）

⑶　技術提案書に基づく業務　実際の業務に際しては、技術提案書の提案内容を契約書に特約事項として記載し、当該特約事項に基づいて業務計画書作成及び実業務を行うものとする。なお、受注者の責めにより提案内容を満足する業務が行われない場合は、10点を最大として業務成績評定を減ずる措置を行う。また、重大な契約違反として取り扱う場合がある。

さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評定に反映させるものとする。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話番号078―391―7576

⑵　指名競争参加資格の申請の時期及び場所

上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付国土交通省東北地方整備局副局長ほか７者公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

〔また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　電話078－391－7576）においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。〕

⑶　入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所

交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」により交付する。

なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。
交付期間：令和８年８月20日から令和８年12月４日まで
ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。
交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）」による。ただし、書面による交付の場合は⑴に同じ。
⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　原則として、参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者であることとするが、決定を受けていない者も参加表明書を提出することができることとする。この場合、当該者が競争に参加するためには、開札日時点で上記２⑴イ一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていなければならない。
⑸　参加表明書の提出方法、提出期間及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。
提出期間：令和８年８月20日から令和８年９月２日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は⑴に同じ。
⑹　技術提案書の提出方法、提出期間及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。
提出期間：令和８年９月24日から令和８年11月11日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は⑴に同じ。
⑺　入札書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。
提出期限：令和８年12月４日14時00分まで。ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は⑴に同じ。
⑻　開札の日時及び開札の場所
開札日時：令和８年12月９日11時00分
開札場所：近畿地方整備局入札室
６　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑺　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札で行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑻　技術提案等の履行確実性の審査　本業務の予定価格が200万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。
⑼　その他詳細は説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Diving survey of the waterway (−16m) in the Hokko South district, Port of Osaka
⑷　Time-limit to express interests : 2 : 00 P.M 2 September 2026
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 2 : 00 P.M 11 November 2026
⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。
令和８年８月20日
契約担当役
独立行政法人北方領土問題対策協会
札幌事務所長　竹内　啓介
◎調達機関番号　570　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達計画特定役務及び数量　Cloud Service forオフコンからのシステム移行　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和12年10月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　現行システムの移行
②　カスタマイズ性の付与
詳細は資料提供招請依頼書による。
２　資料等の提供方法
⑴　提供期限　令和８年９月30日17時00分（郵送の場合は必着）
⑵　提出先及び連絡窓口　〒060—0005 札幌市中央区北五条西６丁目２番地２　札幌センタービル　独立行政法人北方領土問題対策協会管理グループ　戸澤　勇真　電話011—205—6121
Ｅメール　tozawa@sp.hoppou.go.jp
３　資料提供招請依頼書の交付
⑴　交付期間　令和８年８月20日から令和８年９月30日まで。
⑵　交付場所　当協会ホームページを確認すること。窓口交付の場合は上記２⑵にて交付する。ＵＲＬ https://www.hoppou.go.jp/
４　その他　詳細は資料提供招請依頼書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
５　Summary
⑴　Classification of the service to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System migration from Cloud Service for Offcon 1 set
⑶　Type of the procurement : Require
⑷　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 30 September 2026
⑸　Contact point for the notice : TOZAWA Yuma, Administration Group, Northern Territories Issue Association, Sapporo Center Bldg., 2—2, Kita 5-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—0005, Japan, TEL 011—205—6121,
E-mail tozawa@sp.hoppou.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
令和９年度医療機関等情報支援システム（Ｇ—ＭＩＳ）に係る工程管理・調達支援事業一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月10日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　髙松　電話03―5253―1111（内線7918）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月20日から令和８年９月９日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Production control and Procurement support of Gathering Medical Information System (G-MIS)
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 September 10, 2026
⑷　Contact point for the notice : TAKAMATSU Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
観光庁次長　蔵持　京治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第21号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和８年度住宅宿泊事業法の制度運営に係る次期システムの設計・開発業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　観光庁観光産業課　田村　和哉、井村　聡志、伊藤　新太、楢﨑　祐希
電話03－5253－8111　内線27304、27323、27312、27349
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月20日から令和８年９月９日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Fiscal Year 2026 Design and Development of the Next-Generation System for the Operation of the Private Lodging Business Act, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 10, September, 2026
⑷　Contact point for the notice : TAMURA Kazuya, IMURA Satoshi, ITOH Arata, NARAZAKI Yuki, Tourism Industry Division, Japan Tourism Agency, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 27304, 27323, 27312, 27349

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月20日
独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第12112号（№12112）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入物品及び数量　生体情報モニタリングシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月24日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２－１－１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　業務班長　上田　弘章　電話0877―62―1000
3　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和８年８月20日から令和８年９月24日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Patient monitoring system 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 September 24, 2026
⑷　Contact point for the notice : Hiroaki Ueda, chief, Accounting Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1, Senyu-cyou, Zentsuuji-shi, Kagawa-ken, 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月20日
国立大学法人京都教育大学理事・副学長
丸山　克彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品及び数量
情報処理センターシステム一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒612―8522 京都市伏見区深草藤森町１番地　京都教育大学会計課契約グループ　西松　陽介　電話075―644―8116
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月20日から令和８年９月18日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年８月26日10時30分
⑵　開催場所　京都教育大学事務局会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : System of Information Processing Center 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　18 September, 2026
⑷　Contact point for the notice : Yohsuke Nishimatsu, Contract Section, Finance Division, Kyoto University of Education, 1 Fukakusa-Fujinomori-cho Fushimi-ku Kyoto-shi 612―8522 Japan, TEL 075―644―8116

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
支出負担行為担当官
会計検査院事務総長官房会計課長
滝口　修央
◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度決算検査報告の印刷製本　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
独立行政法人国立印刷局
5　担当部局　〒100―8941 東京都千代田区霞が関３－２－２　会計検査院事務総長官房会計課調達係　電話03―3581―8131
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 76
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Printing and Binding of "FY2025 Audit Report" 1 set

(3) Expected date of the contract award : 10 September, 2026
(4) Reasons for using single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact Point for the notice : Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit 3—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8941 Japan. TEL 03—3581—8131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 66 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　15、28
(2) 購入等件名及び数量　NanoTerasu共用ビームライン用ネットワークシステムの整備　１式
2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043—206—3014
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 15, 28
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Development of Network Systems for the Public Beamlines in NanoTerasu 1 set
(3) Expected date of the contract award : 30, September, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Contract Sect-ion, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—3014)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　ＨＩＳクライアント端末展開業務　一式　請負契約
2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部局　〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町６番１号　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理部財務経理課契約第二係　亀川　瞳　電話06—6170—1069　内線40093
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be rent : Contract for HIS Client Terminal Deployment Services
(3) Expected date of the contract award : 30 September, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Hitomi Kamegawa, Financial affairs and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6—1 Kishibe-Shinmachi, Suita-shi, Osaka-fu, 564—8565 Japan. TEL 06—6170—1069 ext. 40093

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　診療報酬改定および保健事業の推進（被扶養者）・がん検診に関する上流システム改修等にかかる統計システム対応
2　随意契約の予定日　令和８年10月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部署　〒160—8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03—6680—8199
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be required : Statistical system renovations associated with upstream system renovations for medical fee revisions, the promotion of health programs (for dependents) and cancer screenings
(3) Expected date of the contract award : 1, October, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507, Japan TEL 03—6680—8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　保健事業の推進（被扶養者）・がん検診に関する上流システム改修等にかかる情報系システム対応
2　随意契約の予定日　令和８年10月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部署　〒160—8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03—6680—8199
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be required : Information system renovations associated with upstream system renovations for the promotion of health programs (for dependents) and cancer screenings
(3) Expected date of the contract award : 1, October, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507, Japan TEL 03—6680—8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　排煙処理設備の年次点検　１式
2　随意契約の予定日　令和８年９月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニック環境エンジニアリング株式会社
5　担当部局　〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10　独立行政法人製品評価技術基盤機構　経営企画部　財務・会計課　後田　正義　電話03―3481―1932
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Annual inspection of smoke exhaust facilities, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 10 September, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Masayoshi Goda, Finance and Accounting Division, Management and Planning Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
契約責任者
株式会社かんぽ生命保険
代表執行役副社長　立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　随意契約に付する事項　ＰＴ５用モバイル回線の利用契約の締結
2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　山下　将平　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Signing a mobile line usage contract for PT5
⑶　Expected date of the contract award : 30 September 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Shohei Yamashita, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月20日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2026―１―94号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　受信料マイページ関連クラウドサービス　ＩＤコネクトサービス契約　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contract for cloud service 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 9 September 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567
○第2026―１―95号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　営業系システム認証基盤の保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of system authentication infrastructure 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 9 September 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月20日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　間野　博行
（東京都中央区築地５－１－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①78　②感染性廃棄物等処分業務委託　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 28　⑥株式会社クレハ環境　福島県いわき市錦町四反田30番地　⑦総額88,572,528円　⑧ 8. 5. 28　⑪最低価格